

# モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156.5万km<sup>2</sup>

人口 173万2400人 (1982年1月1日現在)

首都 ウランバートル

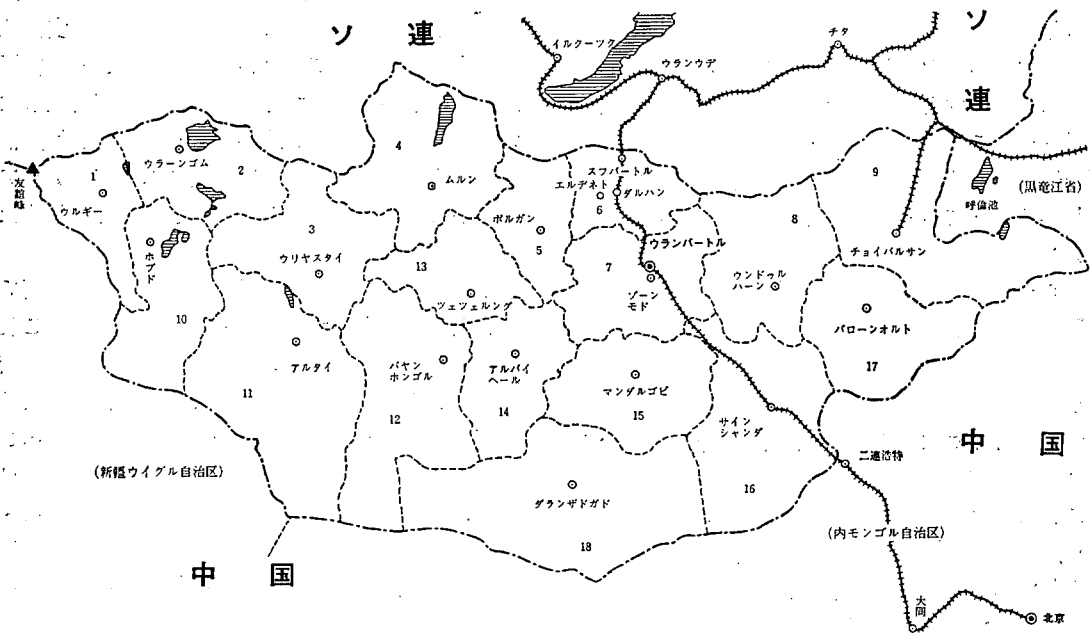
公用語 モンゴル語

政体 人民共和国

元首 ユムジャージン・ツェデンバル (人民大会議幹部会議長, 党書記長兼任)

首相 ジャムビン・バトムフ (閣僚会議議長)

通貨 トゥグリク (1米ドル=3.1066トゥグリク  
(12月レート))



## アイマク (県) 名

- |            |          |             |             |            |
|------------|----------|-------------|-------------|------------|
| 1. バヤンウルギー | 5. ボルガン  | 9. ドルノド     | 13. アルハンガイ  | 17. スフバートル |
| 2. ウブス     | 6. セレンゲ  | 10. ホブド     | 14. ウブルハンガイ | 18. ウムスゴビ  |
| 3. ザブハン    | 7. トゥブ   | 11. ゴビアルタイ  | 15. ドンドゴビ   |            |
| 4. フブスグル   | 8. ヘンティー | 12. バヤンホンゴル | 16. ドルノゴビ   |            |

◎首都, ○県都, ○特別市

# 1981年のモンゴル

—第7次5カ年計画開始の年—

鯉淵信一

## 対外関係

**ソ連関係** 1981年のモンゴルは、ポーランド問題、アフガニスタン問題などによる米ソを中心とした東西対立が激化する国際情勢下において、ますますソ連との堅固な一枚岩の立場を強めている。第18回党大会の報告演説で、ツェデンバルは過去のソ連の対モ援助に感謝の意を表明し、更に1981年からはじまる第7次5カ年計画に対するソ連の協力計画を報告したうえで、「我々の第一の目標はソ連の党と人民との全面的な友好、協力を発展させることにある。……ソ連と結んだ連帯、友好は社会主義路線による我々の前進的発展の信頼し得る保証である」とまで言い切っている。ツェデンバルは第26回ソ連共産党大会出席（2月）、クリミヤで静養（8月）、ブレジネフ75歳誕生記念祝賀（12月）などの理由で今年3回訪ソし、ブレジネフと会談を行っている。

また今年1月は「モ・ソ友好協力相互援助条約」締結（1946.1.15）35周年目にあたったが、モンゴル駐留ソ連軍に対する中国の非難に対する反論、あるいはアフガニスタンはもとよりポーランドへのソ連軍侵攻時の正当性を側面から援護する意図を含んでか、「同条約に基づき、モ政府の要請により駐留しているソ連軍兵士は、モ・ソ両国人民の戦闘的友好の伝統を守り、モンゴルの安全に貢献している」（党大会ツェデンバル報告等）と盛んに同条約の意義を強調した。

**対アジア政策** ソ連および東欧諸国との関係強化をはかる一方で、アジア政策に大きな比重が置かれた。特に注目されるのは、第18回党大会でツェデンバルの提唱した「アジア、太平洋諸国間相互不可侵、武力不行使条約」締結案とベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国との連

帯をはかる政策の強化である。

「アジア、太平洋諸国間相互不可侵、武力不行使条約」の提唱は第18回党大会で提案され、大会の採択を得てモンゴルの大きな外交目標となった。各国駐在のモンゴル大使、国連代表部などを通じて同条約に関するツェデンバル親書をアジア、太平洋諸国および国連安保理メンバーなど関係約50カ国の首脳に手交するなど、活発な外交を展開した。ツェデンバルは、まず関係諸国による準備会議開催を提唱し、必要なら準備会議に国連安保理全理事国を招請してもよいと呼掛けている。友好国以外の強い賛同はなく、殆ど実現の可能性もないと推測されるが、ソ連の「アジア集団安保」構想が思うように進展しない現状にあって、アジアの一国であるモンゴルが同条約を提唱しはじめたことは興味深い。

インドシナ諸国との関係強化は、ソ連の東南アジア政策の基本となっているが、モンゴルもこれを側面援助する形でインドシナ諸国との関係緊密化に力を入れている。今年もモンゴルはその政策を更に推進した感がある。特にカンボジアのヘンサムリン議長のモンゴル公式友好訪問（12月）は重要な出来事であった。その訪問に際して「モ・カンボジア友好協力条約」が締結され、両国の協力関係は一段と強化されたのである。その他、ベトナム外相のモンゴル公式訪問、モンゴル駐在ラオス大使館（実館）の開設などが特筆される。

**中国関係** 中国との関係は、依然中・ソ対立の続く中で改善の見通しは全くなく、殆ど冷却した膠着状態の中にある。国家関係は、僅かに通商関係などを通じて細々と続いているものの、党関係は全くの没交渉の状態である。

ツェデンバルは第18回党大会の基調報告の中で、中・モ関係にふれ、モンゴルの中国問題に対する原則的立場を説明して、「中国との交流につ

いては、この関係が悪化したのは我々の過ちではない。この原因は中国指導層が社会主義の原則を歪曲し、国家間関係の規範を野蛮にも廃棄し、彼らが大国覇権主義、脅迫、抑圧政策を取るに至ったことにある。中国はわが国への侵略計画の実現を目論み、歴史や客観的事実を逸脱し、モンゴルに対する戦争準備を進めている。モンゴルは中国と正常な、良き善隣関係を回復し、発展させる原則的方針を堅持している。また、これは両国人民の利益に合致したものである。しかし、これは中国側が毛沢東主義の有害な方針と実践を廃棄するか否かにかかっている」と強調した。

相変わらず厳しい非難の応酬は繰返されたが、国家関係を緊張させるような国境侵犯のような事件は1件も報道されなかった。人民軍創設60周年記念(3月)、人民革命60周年記念(7月)に際して、中国領内にあるモンゴル戦士碑への墓参に関する北京駐在モンゴル大使館の申請を、中国政府が二度とも拒否し、モンゴルがこれに対して非難するといった事件があったが、これは中・モ関係の悪化以来、年中行事的になっているものである。

**日本関係** 日本との関係は政治、経済、文化面とも何ら進展らしいものは見られなかった。今年もアフガニスタンへのソ連軍侵攻以来の日・ソ関係の悪化が、引続き日・モ関係に悪影響を及ぼしている。また日・中、米・中関係の緊密化、日本の防衛強化、日米の軍事協力がモンゴルの対日警戒心を、一層募らせているようである。ツェデンバルは党大会の席上、「日本軍国主義を復活させ、それを米・中の軍事的・政治的秘同盟に引きずり込もうとする政策が、アジア諸国民の心を一層不安がらせている」と指摘し、また国連総会でドゥゲルスレン外相も「米・中の軍事・政治同盟に日本を参加させているが、これが国際情勢に悪影響を及ぼしている」と非難している。更にブレジネフ・ツェデンバルのクリミヤ会談(8月10日)でも、モ・ソ両国は「日本における軍国主義復活を強力に支援し、それを米・中が両国の軍事的・政治的同盟の枠に引込んでいることは極東情勢を不安定化する要因となっている」と対日警戒心を表明した。なお、同会談では、「モ・ソ両国は日本との相互関係を善隣、主権尊重、領土保全、内政不干渉、平和への忠誠の原則のうえに確固として

築くことを希望している」旨が併せて表明され、日・ソ関係険悪化状態の中でのソ連の対日関係正常化呼掛けとして注目された。

経済関係でも、国交樹立以来の懸案であった日本の経済協力(無償供与50億円)によるウールニット工場が完成(9月4日)したが、今後の協力問題は具体的進展がない状況である。

なお、モンゴルは1981年度にヨルダン、セシエル等と外交関係を樹立し、92カ国との間に国家関係を有することとなった。

## 国内政治

1981年のモンゴルは、第18回モンゴル人民革命党大会開催、人民革命60周年記念祭、第10期人民大会議選挙並びに第13期地方人民代議員選挙などの重要な行事、動きが目白押しであった。ツェデンバル党書記長兼人民大会議幹部会議長の率いる現政権はこれらの重要案件を難なく乗り切り、その安定ぶりを内外に示す形となった。

**第18回党大会開催** 5月26日から30日までの5日間、5年振りに第18回党大会が開催された。大会を通じて行われたツェデンバル書記長をはじめとする各代表の報告演説あるいは人事異動からは、路線上の大きな変化は見られず、ソ連をはじめとする社会主義友好諸国との関係を強化しつつ、その土台のうえに国内の経済建設に力を注ぐという従来の方向が継続されることとなった。党中央人事は若干の異動がみられたもののツェデンバル体制は揺ぎなく、当分安定した政治体制が続くものと思われる。

第18回党大会には前回の第17回党大会(1976.6)より18名多い831名の代議員が出席し、また外国から54カ国58の党および機関代表が参加した。また第18回党大会は第17回党大会以降における中央委員会の政治路線と活動並びに今後の活動方針目標(報告:ツェデンバル第1書記)を承認し、更に80年代前半のモンゴル経済の進路を決定づける「1981—85年度国民経済、文化発展の基本方針案」を満場一致で採択し、新指導部の選出などを行った。

新党中央機関人事党大会では、新たに中央委員91名(増員なし)、中央委員候補71名(増員10名)が

選出された。

続いて党大会で選出された中央委員会の第1回総会が開催され、以下の新指導部が組織された。

- 政治局員 (8名, 増員なし)
- Y. ツェデンバル (留任)  
B. アルタンゲレル (候補より昇格)  
J. バトムフ (留任)  
D. ゴムボジャブ (候補より昇格)  
S. ジャランアージュブ (留任)  
D. マイダル (留任)  
D. モロムジャムツ (留任)  
T. ラグチャー (留任)
- 政治局員候補 (2名, 増員なし)
- B. デジド (新任・前公安相)  
N. ジャグワラル (政治局員より降格)
- 書記局員 (7名, 増員なし, 第1書記は書記長に名称変更)
- Y. ツェデンバル (留任・書記長)  
G. アディヤー (留任)  
D. ゴムボジャブ (留任)  
P. ダムディン (留任)  
M. ダシ (新任・前アフガニスタン大使)  
S. ジャランアージュブ (留任)  
D. モロムジャムツ (留任)
- 党中央統制委議長
- B. デジド (新任)

今回の組織替えで特に注目されるのは、第16回党大会 (1971.6) 以来政治局員であったN. ルブサンラブダンのルーマニア駐在大使への更迭、第14回党大会 (1961.4) 以来政治局員兼書記の職にあったN. ジャグワラルの政治局員候補への格下げ、書記の解任、また第17回党大会で、はじめて政治局員候補兼書記に選出されたばかりのD. ゴムボジャブの異例のスピードでの政治局員への格上げなどであろう。第1書記の書記長への名称変更は他のソ連圏友好諸国と名称を合せたということであろうが、ソ連傾斜の強さの一端が窺い知れる。

**第10期人民大会議選挙実施** 6月21日実施されたが、6月25日付ウネン紙発表によれば、選挙では370の選挙区が設定され、1576の地区で投票が行われた。選挙人名簿に登録されている79万2896人の有権者のうち、79万2891名が投票に参加

した。選出された370人の代議員の内訳は、党員・党員候補344人 (93%)、労働者100人 (27.0%)、農牧業協同組合員106人 (28.7%)、公務員・知識人164人 (44.3%)、女性90人 (24.3%) となっている。68.1%が新人代議員である。

**第10期人民大会議第1回会議** 6月21日の選挙を受けて、新代議員による第1回会議が開催された。①議長B. アルタンゲレル (政治局員) を新任し、副議長としてM. アハーン、B. ドルジ、D. ツェンデアユシ、B. シレンデブの4名 (いずれも再任) を選出。②人民大会議幹部会議長 (国家元首)、同書記にそれぞれツェデンバル、ゴトブを再任、副議長としてS. ジャランアージュブ (再任) およびルブサンラブダンに代えてN. ジャグワラルを選出 (他の幹部会員も5名再任)。③閣僚会議議長としてバトムフを再任、その構成は第1副議長、副議長、閣僚すべて再任 (G. ダムディン 体育・スポーツ国家委員長が新閣僚に任命され、この結果閣僚会議メンバーは合計42名となった)。④最高裁長官 (イシ)、国家検察庁長官 (ゲンセン) の再任。⑤アジア、太平洋地域諸国議会に対するアピール (提案説明者: ドッゲルスレン外相) の採択——アジア情勢の緊迫化に伴い、平和維持の必要性を強調し、バンドン会議開催時にならって平和勢力の結集が必要であると訴え、アジア諸国間の武力不行使、非核武装地帯設置、信頼関係醸成措置等をモンゴル政府はこれまで提案してきたが、ここに国連安保理常任理事国の出席を含む諸国会議の招集を提案し、話し合いを復活し、条約の締結を訴えてアジア諸国の議会がこれを支持するよう求めることを趣旨とするもの——などがなされた。

## 経 済

前第6次5カ年計画 (1976~80年) は、基本的には計画はほぼ達成されたようであるが、モンゴル経済の基盤である農牧業は雪害、旱魃などの自然災害が続いたことも禍いて極めて不振であった。ツェデンバル書記長も家畜増殖、畜産品、農産物生産が計画未達成であったこと、工業原料および国民の需要に向けた主要農牧産品の供給が不足したこと、家畜が予想以上に多数死亡したことなどを具体的に挙げて「5カ年計画を達成できな

かった部門の第一は農牧業である」と認め、(第18回党大会報告、5月26日)、その改善を強く指示するほどであった。

第7次5カ年計画(1981~85年)は、こうした農牧業の不振から脱却し、その安定的成長を基礎に、工業、燃料・エネルギー工業、軽工業など他の部門の発展をはかるという目標を掲げて今年度より開始された。第7次5カ年計画の基本指標をみると次のようになっている。①国民総生産は、41~45%、国民所得は38~41%の増加を図る。国民経済部門への投資は23~26%増を目標とし、投資の70%以上を物的生産に向ける。②労働生産性は24~26%向上を目標とし、1人当りの実収入を10~12%増加する。③年平均農業生産を前5カ年比22~26%増加し、農業投資を30%増加する。④家畜頭数を計画期間末に大型家畜換算で4~5%増加し、成長家畜数を年910万頭とする。肉生産を5~6%、牛乳9~11%、バター20~25%、獣毛3~4%、卵1.5~1.6倍それぞれ増加する。⑤年平均穀物生産を58~64万トンとする。⑥工業生産を52~58%、労働生産性を24~26%向上し、投資を78~82億トグリクとする。⑦燃料・エネルギー分野には38~41億トグリクを投資し、エネルギー部門での生産を1.9倍とする。⑧石炭生産を期間末に680~720万トンとし、鉱業生産を2.1~2.3倍とする。軽工業生産を50~55%、対外貿易を50~55%それぞれ拡大する(3月17日付ウネン紙)。

1981年度は、こうした第7次5カ年計画の成否を占う、少くとも今後数年間の経済計画を左右する重要な意味をもつ年であった。しかし、工業部門など若干の部門を除くと、計画は順調に達成されたとは言い難い。第10期人民大会議第2回会議(12月3日)の席上、E.ビャムバジャブ大蔵相が経済報告を行い、「1981年度計画は基本的指標において達成された。成長家畜が昨年同期比40万頭(中央統計局最終発表で49万頭)増加し、肉、畜毛、皮革などの畜産基本品目の供給計画は達成された。燃料・エネルギー工業省、軽・食品工業省、

資材・機械供給委員会、公共サービス省等は基本的指標において計画を超過達成した」と強調したが、一方で多くの機関の計画未達成が指摘されている。国営農場省、運輸省、商業調達省などがそれだが、特に国営農場省は1981年度生産計画を19~61%も下回っていると指摘されており、また建設関係業務の不振も目立っている。

牧畜の基盤である家畜増殖計画は、昨年比で49万頭増(2.6%)と多少の成長を示し、仔家畜育成計画も910万頭と何年か振りに計画を達成した。また穀物、野菜、飼料用作物など農作物生産も計画を大きく上回って、長年続いた農牧業の低迷状態に歯止めがかかったかにも見えた。しかし依然として、非能率的な業務の管理、運営、流通体制および天候に左右される農牧型は一向に改善されておらず、一進一退の農牧業からの脱却からはほど遠い。家畜全体は増えたものの、牛は減少し、都市部への牛乳供給が不足するといった現象も起きている。8月3日付ウネン紙は「何故牛乳が不足したか」と題する長文の論説を掲載し、機械化農場における牛の減少、牝牛1頭当りの搾乳量の減少、管理、流通の欠陥などを指摘しているが、この欠陥は牛乳に限らず、肉、毛、皮革、更にはモンゴル経済全体について共通した基本的な、しかも重要な問題といえる。

原料、資材、燃料などの節約、効果的利用もこの数年来、重要な計画目標の一つとされているが相変わらず多くの不備が指摘されている。原料、資材を野積みのまま長期間放置して廃棄処分にしたなど極めて初歩的な管理上の欠陥が多く、ウネン紙上でも盛んに取上げられているが一向に改善されていないようである。各種製品の品質向上も大きな目標であるが計画通りには進んでいない。1981年度も軽・食品工業部門、森林・木材部門、運輸部門、国営農場部門などが計画を大きく下回ったとビャムバジャブ大蔵相報告に指摘されている。

## 1月

6日 ▶中央統計局、1980年度国民経済・文化発展計画成果発表——同発表によれば、28万7000トンの穀物、3万9000トンの馬鈴薯、2万6000トンの野菜、10万3000トンの飼料作物を収穫した。工業総生産は40億1400万トグリクに達し、前年度比10%成長した。国民経済規模で31億トグリクの資本が投与され、同計画は93%達成された。投資の70%以上が物質生産部門に向けられた。建設・組立て業務は総額21億トグリクに達した。

13日 ▶P. シャグダルスレンをアフガニスタン駐在大使に任命（1959—63年外相、1965—71年党中央委対外関係局長、1971年以降ハンガリー、東独、ユーゴ、ギリシア各大使を歴任）。

▶L. リンチンをユーゴ駐在大使に任命（1955年農牧省入省以来局長、次官、第1次官、農牧業協同組合最高評議会議長等農牧関係の要職を歴任し、転じて1971年外相就任、1976年以降農牧相の職にあった）。

14日 ▶党、政府、労組中央評議会、革命青年同盟の4機関共同で「畜群の越冬と仔家畜の完全飼育の社会主義生産競争」公示。

15日 ▶モ・ソ連間友好・協力・相互援助条約締結35周年記念——各種催物が盛大に行われ、あらゆる機会に、この条約が両国間の「友好と協力の拡大強化に果たした役割」と「モンゴルの社会主義建設および国際的地位の強化に対する貢献」が強調され、「ソ連の全面的国際主義的援助」に感謝の意が表明された。

19日 ▶1981—85年度モ・東独政府間文化・科学協力計画調印。

20日 ▶モ・フィンランド間科学・技術協力混合委第1回会議開催。

21日 ▶人民大会議幹部会令により、「建設・技術国家委員会」新設。

23日 ▶1981—85年度モ・ブルガリア政府間文化・科学協力計画調印。

▶1981年度モ・ソ連映画部門協力計画調印。

27日 ▶モ・ベトナム政府間相互商品供給及び支払いに関する1981—85年度協定並びに1981年度議定書調印——モンゴルからは軽工業製品、畜産品、ベトナムからは大衆消費財がそれぞれ供給される。

30日 ▶1981—85年度モ・チェコ政府間科学技術協力計画調印——専門家交流、皮革、製靴、農牧、保健、自然保護部門等の協力計画が盛り込まれている。

## 2月

4日 ▶S. ルブサンゴムボを新設の建設・技術審査国家委員会議長に任命（現閣僚会議副議長）。

5日 ▶1981—85年度モ・ソ連友好団体間協力計画調印。

12日 ▶労組中央評議会、エルサルバドル情勢に関し声明発表——声明は、「ワシントン当局はエルサルバドルに武器と軍事顧問を送り、弱体化した反動的政権にてこ入れすることを決めた。エルサルバドルの愛国者達との連帯を表明し、アメリカ政府に軍事援助を即時停止するよう断固要求する」と述べている。

13日 ▶駐モ・ソ連大使、ソ・モ長期経済協力計画に関して記者会見——大使は会見の中で、「経済・科学協力協定に従い、1981—85年間に於ける両国の協力量は40%増加し、同期間に342の物件を建設、あるいは改築する。また各種部門における業務効率を向上させ、45の方策を実施する計画である」と述べた。

16日 ▶1981—85年度モ・北朝鮮政府間経済・科学技術協力協定調印。

18日 ▶G. ジグリーを新設の閣僚会議附属自動車管理局長に任命。

▶党・政府、「耕作における土壌保護の方法普及」に関し決議採択——降水量が少なく、耕作に適した養分の多い層が薄く、土壌が軽く、春嵐が多く、気温のゆれが大きい等、モンゴルの土壌と気象の特殊条件から土壌を守る緊急対策が必要なることを指摘し、関係諸機関に指導と教化宣伝の徹底を指示している。

▶党・政府、「革命青年同盟の突貫作業建設推進」に関し決議採択——国民経済に重要な建設作業に同盟の青年達を積極的に派遣し、建設を促進すべく関係諸機関に指示している。

25日 ▶ツェデンバル第1書記、第26回ソ連共産党大会に出席し演説（バトムフ首相も同行）。

26日 ▶ツェデンバル第1書記、モスクワでA. ナセル・モハメド・イエメン党書記長と会談。

28日 ▶モンゴル外務省、「インドシナ三国外相会議」に関して支持声明発表——同声明は、「ベトナム、ラオス、カンボジアは東南アジア地域会議を行い、平和と安定に関して ASEAN 諸国と条約を結び、更にその条約遂行を保証するための国際会議開催を提唱した。インドシナ半島の兄弟の三国のこの提唱は的を得た時宜に合った、また半島諸国の善隣関係を発展させ、この地域の平和と安定、協力を目指すものである」と評価した。

## 3 月

3日 ▶ツェデンバル第1書記・ブレジネフ書記長会談(於モスクワ)——第26回ソ連党大会出席に際し行われたもので、会談では「両党・両国間の協力発展・拡大問題、若干の国際問題に関して意見の交換」が行われ、双方は「モ・ソ両国の全面的関係はモンゴルにおける社会主義建設に特に重要な意義を有する」と強調し、また、ツェデンバルは第26回党大会におけるブレジネフ演説への強い支持を表明した。

6日 ▶モンゴル人民革命党創設60周年記念——3月6日を中心に各種催物が盛大に開かれた。

12日 ▶1981—83年度モ・英政府間文化、教育、科学交流計画調印。

16日 ▶モ・ソ連政府間国境規則・国境問題に関する協力・相互援助条約批准書交換(1980年11月26日に調印されたもの)。

17日 ▶モンゴル人民軍創設60周年記念——3月17日を中心に各種催物が盛大に開かれ、ソ連からはV. I. ペトロフ国防次官を団長とする国防省代表团、G. I. サルマノフ上級大将率いる極東、南バイカル軍管区代表团もこれら催しに参加した。

▶ウネン紙、第18回党大会に提出する「1981—85年度国民経済、文化発展の基本方向」の党中央委草案を掲載——同草案によると、①社会総生産は41~45%、国民所得は38~41%の増加を図る。国民経済への投資は23~26%増を目標とし、投資の70%以上は物的生産に向けられる。1人当り実収入を10~12%増加する。②年平均農業生産を前5カ年比22~26%増加する。農業投資を30%増加する。家畜頭数を計画期間末に大家畜換算4~5%増とする。肉生産を5~6%増、牛乳9~11%、バター20~25%、獣毛3~4%、卵1.5~1.6倍増加する。年平均穀物生産を58~64万トンとする。③工業生産を52~58%、労働生産性を24~26%向上させ、投資を78~82億トグルクとする。燃料エネルギー分野には38~41億トグルク投資する。石炭生産を期間末に680~720万トンとする。

18日 ▶1981—85年度モ・ポーランド政府間文化、科学協力計画調印。

20日 ▶中国政府、モンゴル兵士記念碑への献花を拒否——人民軍創設60周年記念に際し、中国駐在モンゴル大使館が張家口にあるモンゴル兵士碑への献花を申し入れたのに対して、中国側は従来通りこれを拒否した。

24日 ▶1981—85年度モ・ユーゴスラビア政府間貿易協定調印。

## 4 月

6日 ▶中央統計局、1981年度国民経済・文化発展計画第1四半期成果発表——同発表によると、年頭算定の妊娠母家畜の46.5%が出産し、同仔家畜の97.2%、即ち約522万頭が健全に飼育されている。工業総生産は昨年同期比4.6%増加し、計画は100.3%達成された。建設諸機関は1億5700万トグルクの建設・組立業務を遂行した。これは昨年同期比20.2%増である。貨物回転計画は112.7%、旅客回転計画は113.1%達成された。対外貿易収支は昨年同期比20.7%増加した。

▶モ・ソ連間社会保障部門協力協定調印。

8日 ▶R. ダグワドルジを閣僚会議労働・賃金国家委員長に任命(前・党中央委員会副局長)。

▶G. フェルチョロフを国立銀行総務委員会議長(総裁)に任命(前・国立銀行副総裁)。

16日 ▶党中央委、メーデーに向けアピール発表——同アピールは34項目からなり、第18回党大会と人民革命60周年を迎える記念すべき年を高い労働成果をもって迎えるよう、各部門の労働者に呼びかけている。

17日 ▶人民大会議労働資源問題常任委員会開催——人民大会議幹部会令第169号(1965年)「社会的労働を回避している者に対する闘争に関する指令」がどのように実施されているか、調査結果についての討議が行われた。都市部への無許可移住者、不就労者、不就学者が一掃されていないとして中央及び地方の住民移動管轄諸機関に対して具体的な勧告を行った。

20日 ▶人民大会議幹部会令により人民大会議第10期選挙、地方人民代議員第13期選挙日(6月21日)が公示された。

21日 ▶人民大会議第10期選挙の選挙区決定——全国総計370区。

24日 ▶モ・ポーランド政府間経済・科学技術協力委第9回定例会議開催——1981—85年における両国間の経済協力発展問題、とりわけ双方の利益に合致した工場の建設、モンゴルにおける鉱物、原料の共同地質探査、両国の相互商品供給、科学技術協力の拡大発展の諸問題が討議された。

28日 ▶Ö. チョイジルスレンを第1公安次官に任命。

29日 ▶人民大会議幹部会、第10期人民大会議選挙中央委員会を指名(委員長: S. ジャランアージュブ、国立大学附属党委総会より、副委員長: G. オチルバトールンバートル市労組労働者会議より)。

▶ウランバートル市党第20回定期会議——B. アルタンゲレルをウランバートル党委第1書記に再選。

## 5 月

2日 トウネン紙、魚本駐ソ大使・グロムイコ外相会談を詳細に報道——同報道は、「ソ連は従前同様、日本との善隣関係を希望しており、日本側もまた善隣関係強化に寄与するために出来得る限りの努力を行う用意があると強調した」と指摘している。

7日 トモンゴル科学者連盟、ソ連の平和政策支持声明発表。

11日 ト1981—85年度モ・ハンガリージャーナリスト連合間協力協定調印。

21日 トモ・ヨルダン間大使級外交関係樹立。

ト1981年度モ・中国政府間相互商品交換議定書調印。

25日 トモンゴル党代表団、カンボジア人民革命党第4回大会に代表団派遣（首席—R. グンセン党中央委員）。

ト党中央委第8回定例総会開催——「第18回党大会に提出する党中央委報告と今後の目標」、「1981—85年度国民経済、文化発展の基本指標に関する党中央委草案」等を承認。

26日 ト第18回モンゴル人民革命党大会開催（30日まで）——本大会では次の議題が上呈された。

①党中央委活動報告と今後の目標（報告者：ツェデンバル党第1書記）。

②党中央・監査委員会報告（報告者：O. ニャマー党中央監査委員長）。

③1981—85年度国民経済、文化発展の基本指標。

④党中央諸機関の選出。

大会3日目の会議で報告された党大会資格審査報告（報告者：B. ラムジャブ同委員長）によると、本党大会代表は831名、この内84.2%が初選出の代表で、全代表の68.4%が物資生産部門の労働者である。大会代表の21.4%即ち177名が婦人である。代表の年齢構成をみると；35歳以下22.1%、36～50歳は53.7%、51～60歳は19.3%、60歳以上4.9%。代表の内、ハルハ族670名、カザフ、ドルブド、ブリアート、バヤッド、ウリヤンハイ等その他の民族が161名である。また、ソ連（ゴルバチェフ政治局員）をはじめ54カ国58の党及び機関の代表が出席した。

28日 ト人民大会議幹部会、第10期第1回会議開催日を公告（6月29日開催）。

29日 ト党中央委第1回総会開催——党中央機関新人事を選出。政治局からN. ジャグワラル、N. ルブサンラブダンが降格し、新たにB. アルタンゲレル、D. ゴムボジャブが昇格した。なお、第1書記を書記長（ツェデンバル留任）と名称変更した。

## 6 月

2日 トÖ. チョイジルスレンを公安相に任命（前第1公安次官、1950年より一貫して公安畑にあった）。

7日 トモ・ソ連政府間文化協力委第1回会議開催。

8日 トウステノフ・ソ連国防相、訪モ——12日までの滞在中、ツェデンバル書記長、アブヒャー国防相等と会談した他、エルデネト市、ドルノド・アイマク等視察。

トモ・ユーゴ間市民・家族・刑事部門の法的援助に関する条約調印。

9日 トモ・ソ連政府間経済・科学技術協力委第21回会議開催。

10日 トエルデネト・コンビナート第4期分操業開始。

トモ外務省、イスラエルのイラク核研究センター爆撃に対し、非難声明発表——AA連帯モンゴル委、青年革命同盟中央委等諸機関も一齊に対イスラエル非難。

19日 トモ・東独政府間1981—85年度保健機関協力計画調印。

トモ・ルーマニア政府間1981—85年度保健機関協力計画調印。

21日 ト第10期人民大会議選挙、第13回地方人民代議員会議選挙実施——選出された人民大会議代議員の内訳は、党員、党員候補344人（93%）、労働者100人（27.0%）、農牧業協同組合員106人（28.7%）、公務員、知識人164人（44.3%）、女性90人（24.3%）、新議員は68.1%。新地方人民代議員の60.5%（9258人）が党員、党員候補、39.5%（6055人）が非党員である。

23日 ト党中央委、人民革命60周年記念に向けアピール——アピールは45項目からなり、全国民、全産業部門の労働者が一層の努力により高い労働成果をもって祝うよう呼びかけている。

ト1981—82年度モ・アフガニスタン友好協会間協力議定書調印。

トS. ソドノムドルジを農牧業相に任命（前・農牧業省生化学コンビナート所長）。

26日 ト国家委員会、中央機関等の名称変更に関する人民大会議幹部会令——「閣僚会議附属」となっていた国家計画委員会、対外経済関係国家委員会等その他7機関を「共和国附属」と名称変更したもの（8月1日施行）。

29日 ト第10期人民大会議第1回会議——以下の議案が審議された。①資格審査委員会の選出、②資格審査委員会報告、③常任委員会の選出・組織、④人民大会議幹部会の選出、⑤閣僚会議の組織、⑥人民統制委員会の組織、⑦最高裁の選出、⑧国家検事の指名、⑨アジア・太平洋諸国の議会に向けたアピール、その他。



## 7月

2日 ▶モ・ソ連連地学機関間1981—85年度科学技術協力議定書調印。

6日 ▶中央統計局、1981年度国民経済・文化発展計画上半期成果発表——同発表によれば、7月1日現在910万頭の仔家畜が飼育されており、これは昨年同期比57万頭増。皮革調達の上半期計画分は26.1%超過達成された。穀物、野菜、飼料用作物は総計66万4000ヘクタールに播種・植付けが行われた。工業総生産は昨年同期より9.3%増加し、上半期生産計画は10.59%、また労働生産性向上計画は7.8%超過達成された。建設諸機関の遂行事業量は昨年同期比14.2%増加し、計画は100.9%達成された。貨物回転計画は7.9%増加した。小売商品の売上は5.6%増加し、計画を4.6%超過達成した。1980—81年授業年度に大学、特殊専門中等学校から8300人、全日制普通教育8年、10年制から4万8900人が卒業した。対外貿易の収支総額は、昨年同期比24.5%増、このうち輸出14.5%増、輸入28.8%増となっている。

7日 ▶1981年度モ・日本政府間文化交流計画に関する口上書交換。

11日 ▶モンゴル人民革命60周年記念——60周年を記念して各種催物が盛大に行われた。なおソ連、東独はじめ東欧諸国、北朝鮮、アフガニスタン、ラオス、カンボジア、イエメン等の友好諸党代表団が参加した。

▶1981—83年度モ・アルジェリア政府間文化協力計画調印。

13日 ▶モ・アフガニスタン政府間文化・科学協力協定調印。

15日 ▶モンゴル党代表団（首席—B. デジド党中央委政治局員候補兼党統制委員長）、ポーランド第9回特別党大会に参加。

17日 ▶ウネン紙、中国政府が中国駐在モンゴル大使館のモンゴル兵士碑献花申入れを拒否した旨報道——第2次大戦で戦死したモンゴル兵のために河北省張北に建てられた記念碑への献花申入れに対し、中国政府が従前同様拒否の回答を出したもの。

18日 ▶民警機関創設60周年記念。

20日 ▶グエン・コ・タト・ベトナム外相、モンゴル公式友好訪問——24日まで滞在し、モンゴル首脳と一連の会談を行った。24日にはコミニケが発表された。

25日 ▶1981—85年度モ・ルーマニア政府間文化・科学協力計画調印。

28日 ▶モ・ラオス国営通信社間協力協定調印。

29日 ▶人民大会議幹部会拡大会議開催。

## 8月

1日 ▶党中央委附属党史研究所を同附属社会科学研究所に改組。

5日 ▶党、政府、「農牧業生産品の品質向上面での若干の方策」に関し決議採択。

8日 ▶ウネン紙、「何故牛乳が不足したか」と題する論説を掲載——「国営農場・農牧業協同組合は牛乳供給計画を200万リットル下回った。この内国営農場は実に190万リットル下回った」として各機関の指導、組織、運搬業務の欠陥を具体的に指摘した。

10日 ▶ツェデンバル書記長、ブレジネフ書記長とクリミヤで会談——ウネン紙報道によれば同会談は「今後5年間にモ・ソ両国の全面的協力を一層強化する具体的な方策が討議され、同意された。世界諸国民の基本的権利を揺がす国際的重要問題を取り上げた。日本における軍国主義復活を強力に支援し、米・中両国が日本をその軍事的、政治的結束の絆に引き込んでいることは極東情勢を不安定化する要因となっていると強調した。また両国は、日本との相互関係を善隣、主権尊重、領土保全、内政不干渉、平和への忠誠の原則のうえに確固として築くことの希望を表明した」としている。

14日 ▶ペオリ・キューバ外相、モンゴル公式友好訪問——18日まで滞在し、モンゴル首脳と一連の会談を行った。18日には共同声明が発表された。

15日 ▶モンゴル外務省、米国の中性子爆弾製造開始決定に対し非難声明発表——声明は「このような決定を、米国の好戦家が36年前、軍事的に何らの必要もないのに広島市に原爆投下した8月6日に出したことで、彼らの遠慮が終ったことを証明している。北京はこの決定を満足の意をもって受け入れたが、これは米国好戦グループの歩みが反進歩主義、覇権の土台のうえに米・中の軍事的・政治的面で緊密化の目的に合致していることを証明している」と非難した。なお、平和擁護モンゴル委、労組中央評議会等各機関も一斉に同様の非難声明を発表。

18日 ▶1981—85年度モ・キューバ政府間文化・科学・教育協力協定実施計画調印。

25日 ▶ツェデンバル議長、「アジア、太平洋諸国間相互不可侵、武力不行使条約」締結に関し鈴木首相宛親書——同条約締結案は、第18回党大会で提唱されたもので、関係各国に支持を求める活発な外交政策を展開しており、その一環として送られたものである。親書では、アジア情勢に関するモンゴルの立場と条約締結の必要性を詳細に説明している。

28日 ▶モンゴル外務省、南アフリカのアンゴラ侵攻に対し非難声明発表。

## 9月

3日 ▶モンゴル外務省、アフガニスタン政府声明への支持声明発表——アフガニスタン政府が8月24日に発表したパキスタン及びイランとの関係正常化、事態の平穏化に関連した声明を支持して「同声明は、単にアフガニスタン側ばかりでなく、他方の側の利益にも合致したものであり、アフガニスタン・パキスタン及びアフガニスタン・イラン関係を正常化するのに大きく寄与する」と強調している。

4日 ▶ウランバートルに日本の経済協力によるウール・ニット工場完成。

6日 ▶1982年度モ・東独政府間相互商品交換及び支払いに関する議定書調印——同議定書に従い、モンゴル側から軽、食品工業製品、農牧業部門の若干の原料、東独側から機械、設備、化学工業製品、大衆消費財等がそれぞれ供給される。

12日 ▶1981—85年度モ・ソ連両国立銀行間協力計画調印。

18日 ▶モ・チェコ政府間経済・科学技術協力委第9回会議開催——会議では、両国間の経済・科学技術協力の拡大発展、とりわけモンゴルの製靴・皮革工業の発展と生産効率の向上、モンゴル国内における地質探査業務の継続、貿易の拡大等が討議された。

20日 ▶アフガニスタン駐在モンゴル大使、カルマル議長と会談、ツェデンバル親書を手交。

21日 ▶モ・ルーマニア政府間経済・科学技術協力委第5回会議開催——会議では、ルーマニアの援助で建設中の家具・ダンボール・コンビナートの建設促進及び完成後の操業について、また1981—85年度の建設計画、貿易の拡大、科学技術協力問題等が討議された。

▶ニューゴ党代表団、両党協力計画に従い訪モ（首席—フィリポビチ党中央委幹部会員）。

23日 ▶モ・ハンガリー政府間経済・科学技術協力委第15回会議開催——会議では、ハンガリー援助による建設業務の進行状況、水利事業、地質部門、農牧業部門における協力等が討議された。

25日 ▶ウランバートルで魯迅生誕100年記念集会——モ作家同盟とモ・中国友好協会の共催で行われた。

30日 ▶第36回国連総会でドゥゲルステン外相演説——同外相は演説の中で、「アジア情勢に不安を感じている。覇権、軍国主義諸勢力はアジア諸国民の平和と独立に敵対行動をとっている。米・中の連帯強化、米政権の対中武器、軍事技術提供決定は極めて危険である。米・中の軍事—政治同盟に日本を参画させているが、これは国際情勢に大きな悪影響を及ぼすもの」と強調した。

## 10月

1日 ▶モ・東独政府間経済・科学技術協力委第11回会議開催——地質、鉱業、軽工業、食品工業、農牧業部門における協力拡大、東独援助による専門技術者養成、貿易の拡大等が討議された。

6日 ▶チェコ人民監査委代表団来モ（首席—オンドルジフ人民監査委員長）。

▶中央統計局、1981年度国民経済・文化発展計画上9ヵ月成果発表——同発表によれば、昨年同期比で仔家畜約61万頭増、穀物6.8%増、ジャガイモ4.4%増、野菜16.1%増、工業総生産11%増、建設—組立て事業13.8%増、小売商品売上げ7.7%増、対外貿易額24.2%、内輸出15.4%、輸入29.7%増である。

7日 ▶1982年度モ・ブルガリア政府間相互商品交換及び支払いに関する議定書調印。

▶1981—83年度モ・フランス間文化・科学協力計画調印。

8日 ▶ドゥゲルステン外相、グロムイコ・ソ連外相と会談——国連総会の帰途、モスクワで行われたものである。

▶アジア・太平洋諸国間相互不可侵、武力不行使条約創設に関するツェデンバル書記長親書に対し、ヘン・サムリン・カンボジア議長より「支持表明」の返書届く（同様の支持表明は9月14日ベトナムからも届いている）。

9日 ▶ウネン紙、サダト・エジプト大統領死去に関し、極めて簡単に次のように報じた。「サダト大統領の死去に際し、人民大会議幹部会はタレベ臨時大統領に弔意を表明した電報を送った」。

12日 ▶1982年度モ・北朝鮮政府間相互商品交換及び支払いに関する議定書調印。

17日 ▶ダルハン市創設20周年記念祝典。

19日 ▶ツェデンバル書記長、ヤルゼルスキ・ポーランド第1書記選出に対し祝電。なお、20日付ウネン紙はワルシャワ発モンツァメ電として、ヤルゼルスキ第1書記の略歴を論評抜きで掲載した。

20日 ▶ウランバートルでコメコン・フィンランド協力委第9回会議開催。

22日 ▶モンゴル革命青年同盟創設60周年記念祝典。

23日 ▶エルデネット市の食品コンビナート第1期工事完了（ソ連援助）。

26日 ▶1981—85年度モ・ハンガリー政府間文化・科学協力計画調印。

▶N.ルプサンラブダンをルーマニア駐在大使に任命（1963年以降党統制委員長、1971年より党中央委政治局員の要職にあった）。

30日 ▶閣僚会議、中国国慶節に際し國務院宛祝電。

## 11月

1日 ▶党・政府、「馬鈴薯と野菜の生産、利用向上のための若干の方策」に関し決議採択——同決議は、1976—80年度には前5カ年と比較して年平均1.5倍の馬鈴薯と食用野菜を収穫したものの、未だ食用および植付け用の需要を満たせていないとして、関係機関にその改善を指示している。

3日 ▶モンゴル人民大会議代表团（首席—N. ジャグワラル人民大会議幹部会副議長兼党政治局員候補）、東独を公式友好訪問。

6日 ▶1982年度モ・ルーマニア間相互商品供給及び支払いに関する議定書調印——同議定書によればモンゴルからルーマニアへは軽工業製品、羊毛、皮革等、ルーマニアからは機械部品、食料品その他が供給される。

9日 ▶G. ナイダンを軽工業・食品工業相に任命（1969年から同省次官、73年から同省第1次官を歴任）。

▶人民大会議代表团（首席—ゴトブ人民大会議幹部会書記）、インドネシア訪問——同代表团は滞在中、スハルト大統領とも会談し、特に「アジア、太平洋諸国間相互不可侵・武力不行使条約」提案に関する説明を行った。

11日 ▶N. パーサンジャブを対外経済関係国家委第1副議長に任命（第1大蔵次官、ウランバートル市党委員会書記、北朝鮮駐在大使等を歴任）。

12日 ▶モンゴル政府、アメリカ政府の対ラテン・アメリカ政策非難声明発表——レーガン政権の最近の対キューバおよびニカラグア、エルサルバドルに対する政策を非難し、更に「モ政府と人民は、キューバに対し行っているアメリカの新たな挑発を断固非難したキューバ政府の度重なる声明を全面的に支持する」と強調した。

17日 ▶モ・アフガニスタン通信社間（モンツデメ・バフタル間）協力協定調印。

24日 ▶ゴトブ駐ソ大使、駐ソ・イラン大使にホメイニ師宛でのツェデンバル親書（アジア、太平洋諸国間相互不可侵・武力不行使条約提案に関する）を手交。

▶モンゴル国連代表、アメリカ代表にレーガン大統領宛でのツェデンバル親書（アジア、太平洋諸国間相互不可侵・武力不行使条約提案に関する）を手交。

▶サッチャー英首相、ミッテラン仏大統領よりアジア、太平洋諸国間相互不可侵・武力不行使条約提案に関して返書——返書には「同提案に関心をもって検討する」旨が述べられている。

28日 ▶モ・ソ連経済・科学技術協力委第22回会議開催——会議では、モ農牧業開発の完全な計画の作成、第4火力発電所とバガノール炭鉱の早期操業開始、専門家養成業務の強化、その他の問題が討議された。

## 12月

2日 ▶第3回党中央委総会開催——総会では1981—85年度国民経済、文化発展計画、1982年度国家計画及び予算案（報告者：D. モロムジャムツ党政治局員兼書記）が審議され、承認された。またツェデンバル書記長が内政、外交に関する基調演説を行なった。

3日 ▶第10期人民大会議第2回会議開催——会議では1980年度決算が承認され、1981—85年度計画、1982年度計画及び予算案が決定した。

▶1982年度モ・ハンガリー政府間相互商品供給及び支払いに関する議定書調印。

4日 ▶モ・スリランカ政府間文化協力協定調印。

5日 ▶ウランバートルにモンゴルの対日戦争功労者G. K. ジューコフ元帥（ソ連）の記念像建立。

▶建設問題、青少年問題、教育・文化・保健、環境保護等の人民大会議各常任委員会開催。

8日 ▶ベン・サムリン・カンボジア国家評議会議長、モンゴルを公式友好訪問——5日間の滞在期間中、モンゴル側は極めて盛大な歓迎振りを示し、カンボジアへの強い支持と協力を強調した。また11日には友好、協力条約、政府間文化協定が調印され、12日には共同声明も発表された。

11日 ▶モンゴル・カンボジア間友好、協力条約調印——同条約は前文及び11条からなり、①マルクス＝レーニン主義、プロレタリア国際主義を指針として、両国間の友好、国際主義的団結、協力、相互援助を平等、独立、主権、領土保全の相互尊重と内政不干渉の原則に基づいて発展、強化する。②経済、科学—技術協力を相互互恵の原則のうえに発展させる。③文化、教育、保健、文学、芸術、出版、ラジオ、映画、旅行、スポーツ面において協力する。④社会主義成果を防衛するために積極的に貢献する。⑤自由と民族独立、社会向上のため、植民地主義、新植民地主義及び人種差別撲滅のための諸国民の正義の闘争を積極的に支援する。⑥平和と国際安全のため帝国主義、覇権、侵略勢力と断固闘う。⑦アジアにおける平和と安全の確立のために向けた平和愛好諸国の提案を全面的に支持する等々が盛り込まれている。

▶モンゴルからラオスへの1979—85年度援助協定に沿った、対ラオス第1次物資引渡し文書調印。

18日 ▶ツェデンバル書記長、ブレジネフ・ソ連書記長の75歳誕生記念祝賀会出席のためモスクワ向け出発——同記念に際し、ウランバートルでは写真展が開催され、また、18日付ウネン紙は第1面トップにその紹介記事を大きく掲載した。

23日 ▶1982年度モ・ソ連間貿易議定書調印。

# 参 考 資 料

モンゴル 1981年

## 1. 1981年度国民経済、文化発展計画成果

(中央統計局, 1982年1月7日発表)

1981年度に国民生産の増大ペースは早まり、国民経済の資材技術基地は強化され、国民の生活と文化水準は一層向上した。前年比で国民総生産は7.6%、国民所得は7.2%増大した。これらの成長の大部分は労働生産性の向上によって確保された。国民経済部門における基本ファンドは9%近く増大した。労働生産性は向上した。

### (1) 農牧業

仔家畜数は910万頭増大した。即ちこれは前年比で仔家畜が63万3800頭多く育成されたことになる。成長家畜の不測の減少を食い止めた結果、総家畜数は2426万2400頭に達し、前年度比2.6%即ち49万1000頭増大した。家畜増殖計画を全国で13アイマクが総数において超過達成し、このうちフブスグル、ヘンティー、ドルノドの各アイマクが5種家畜全て超過達成した。

家畜増殖計画達成状況 (%)

	計画実績	80年比		計画実績	80年比
総家畜 (頭数にて)	100.4	102.6	牛	97.2	99.2
内: ラクダ	97.6	99.1	羊	101.0	104.2
馬	100.6	100.3	山羊	99.8	102.0

1981年度に38万3800トンの穀物(粗重量で)、4万1100トンの馬鈴薯、2万9200トンの食料野菜、25万7600トンの飼料作物を収穫したが、これは前年度に比して極めて多い量である。穀物収穫計画をユルー、アルタンボラグ、ノムゴン、バヤンハラート、オノンの各営農場が超過達成した。

家畜調達計画を99.9%達成し、ドルノド、バヤン・ウルギー、ホブド、アルハンガイ等14のアイマクが計画を超過達成した。

長毛調達計画を99%、短毛及び仔羊毛を105.6%、山羊毛96%、カシミヤ102.4%、ラクダ毛100.3%、大型家畜脱毛101.3%、硬毛106.3%それぞれ達成した。

農牧業に対する資本投資は22.6%増加し、国营農場、ネグデル、飼料基地に1000余のトラクター、400近くの穀物コンバイン、その他機械を供給した。

150万頭の家畜を収容できる家畜囲い3149、ボーリング井戸376、露天掘抜き井戸836、貯水池264を完成し、家畜囲い計画を9.3%、貯水池計画を4%超過達成した。

### (2) 工業

工業部門の総生産高は1980年度比10.5%増大し、計画

工業部門別にみた生産計画達成状況 (%)

	計画実績	80年比		計画実績	80年比
エネルギー	98.9	108.4	ウール, 毛織物	95.3	105.8
燃料	102.1	98.5	皮革, 製靴	104.5	103.1
非鉄金属	109.0	156.7	縫製	104.0	101.9
金属加工	101.1	121.0	化学	104.9	100.4
建設資材	105.0	100.4	印刷, 出版	105.1	102.9
木材調達・加工	101.6	99.1	食品	101.4	115.5

主要品目別にみた生産計画達成状況 (%)

	計画実績	80年比		計画実績	80年比
電力	101.6	101.1	肉(工場加工)	104.6	118.7
熱力	96.8	105.8	缶詰肉	100.0	101.1
石炭	102.2	98.3	ハム	103.9	118.4
蛍石	106.1	98.6	小麦粉	102.2	150.8
建設用レンガ	91.0	98.7	パン	105.9	104.3
石灰	109.1	124.9	菓子, キャンデー	104.7	104.3
製材	96.7	99.5	イー乳, 乳製品	94.2	114.8
洗浄毛	103.6	85.8	酒, 果実酒	104.1	106.5
フェルト	100.4	100.1	ビール	100.6	102.5
フェルト靴	102.0	88.9	新聞	112.9	110.8
毛織物	100.5	99.9	甘味飲料, 鉱水	120.6	111.9

を2.5%超過達成した。工業部門における労働生産性は6.2%向上し、製品の1トグリク当りの費用(コスト)が下がり、純益は2.3%増大した。

工業製品の品質が向上し、品質マークや金メダル付き製品の数は1980年に比べて増大した。

### (3) 投資と基幹建設

国民経済部門に前5カ年計画期平均比16.7%即ち35億トグリクの資本が投下された。

建設一組立業務の総額は24億1290万トグリクに達し、計画を101%達成した。

利用に供すべき建築物の計画並びに建設一組立業務の計画をアルハンガイ、バヤンウルギー、ボルガン、ゴビアルタイ、ホブド、ウブスのトラスト、建設事務所等が超過達成し、セレンゲ、トゥブ、バヤンホンゴル、ザブサン、ウムヌゴビ、ヘンティーの水利指導局等が計画未達成であった。

### (4) 運輸・通信

全種貨物回転計画は4.6%、貨物積載計画は14.9%、旅客回転計画は9.7%、旅客積載計画は7.5%それぞれ超過達成した。総計3580万トンの貨物、1億3110万人の旅客を輸送したが、これは1980年度に比して7.4~16.3%増であった。

主要省・庁別にみた完成建築物と建設一組立業務計画の達成状況(%)

	完成物件		建設・組立業務	
	総数 (実数)	計画実績	計画実績	1980年比
建設・建設資材工業省	211	78.9	101.9	107.3
軍建設総局	53	77.2	100.5	108.3
水利省	11	52.4	100.4	102.0
矯正教育諸機関指導局	24	100.0	103.7	90.8
通信省	20	81.0	123.1	91.2
燃料・エネルギー工業省	27	87.0	101.4	101.1
高等、特殊中等、技術一 専門教育国家委員会	4	50.0	100.1	79.9
運輸省	9	50.0	100.1	100.7
軽・食品工業省	4	100.0	113.2	111.2
公共サービス省	1	14.3	102.6	108.9
自動車道総局	17	59.1	109.9	106.5
国営農場省	4	57.1	98.4	108.8
ネグアル連合最高評議会	163	54.2	91.0	87.1
鉄道管理局	1	20.0	221.3	109.5

運輸手段別にみた輸送計画達成状況(%)

	計画実績		80年比			計画実績		80年比	
	計画実績	80年比	計画実績	80年比		計画実績	80年比		
貨物回転			旅客回転						
自動車	103.6	106.5	自動車	109.2	106.2				
鉄道	105.0	104.2	鉄道	116.7	109.4				
航空機	117.6	116.0	航空機	102.3	106.5				
貨物積載			旅客積載						
自動車	120.1	120.1	自動車	107.5	107.4				
鉄道	104.4	108.4	鉄道	111.6	109.3				
航空機	107.7	105.6	航空機	100.5	107.7				

通信開発計画の達成状況(%)

	計画実績	80年比
自動電話局数	101.4	102.4
電話機設置所数	102.0	104.3
有線ラジオ設置所数	98.6	106.3
ラジオ受信機数	101.5	104.3
テレビ受像機数	102.5	109.6
書信交換	103.9	100.2
電話通話	103.4	107.4

運輸部門における労働生産性向上計画は(トン・キロメートル換算で)6.3%、このうち自動車輸送において6.6%、鉄道輸送において7.4%それぞれ超過達成した。

貨物輸送計画をアルハンガイ、バヤンホンゴル、ホブドの各アイマク、ダルハン市運輸管理局、自動車運輸第1、第2、第5、第22、第26、第28、第29、第34、第39各基地等多くの機関が超過達成したが、ドルノゴビ、ウブス・アイマクの自動車管理局、自動車運輸第25、第32、第36、第40、第42基地等の機関が計画未達成であった。

通信利用収益は1980年度比20.6%増加し、計画を5.2

%超過達成した。

国営農場、農牧業ネグデルの生産隊、班の通信化計画は100.4%達成し、通信化された生産隊、班の数は1980年度比2.4%増加した。

(5) 国民の物質的生活と文化水準の向上

国民の物質的生活と文化水準は不断に向上し、国民所得の1人当りの額は1980年度比4.3%、国民の現金収入は6%近く増加した。

社会文化対策、児童の無料教育、国民の無料医療、子供の多い母親への手当支給等に向けた予算は継続的に増加されている。

1981年度から1歳までの子供への無料薬品補助、長期建設業務従事者への割り増し給与支給等の諸施策を実施した。

国民の実質収入は増加し、購買力が向上したことに伴い小売商品の流通は4.7%増加し計画は101%達成した。

省庁別にみた小売商品売上計画達成状況(%)

	計画実績		80年比			計画実績		80年比	
	計画実績	80年比	計画実績	80年比		計画実績	80年比		
商業調達省	101.4	105.3	文化省	110.3	100.0				
公共サービス省	103.4	101.5	通信省	101.1	104.5				
鉄道管理局	103.9	100.6	保健省	107.1	108.8				

公共食堂売上げは1980年度比6.0%増加し、計画を5.8%超過達成した。

公共サービス収益計画は7.2%、国民の生活サービス収益計画は5.2%超過達成した。国民に対する生活サービスの総額は1980年度比15.1%、このうち地方住民に対するサービスは39.4%増大した。

1981年度に13万7900平方メートルに及ぶ住居を完成した結果、住宅基金は6.1%増大し、数千の家庭が新住居に入居した。

国民教育、保健、文化芸術、科学の発展に大きな関心を払い、計画した諸施策を成功裡に達成した。

1981~82年度学年期の当初における全就学者数は46万6500人に達し、前学年比1.8%増加した。全日制普通教育学校の第1学年には5万700人が入学したが、これは1980年度に比して多い数である。高等、特殊専門中等学校は1万2200人が入学した。

1万人あたりに占める総就学者数は2730人、このうち大学生は141人となった。

1981年度に高等、特殊専門中等学校から8200人の専門家が、技術専門学校から1万1100人の専門労働者と牧民が養成されて国民経済の各部門に移行した。

幼稚園は1980年度比1.1%、その児童数は5%増加した。

国民の医療サービスは一層拡大され、病院関係の医療ベット数は1980年度比1.5%、医師数は3.5%増加し、現

在、1万人あたりに医療ベット106床、医師22人が割当てられていることになる。

文化芸術諸機関は収益計画を10.5%超過達成した。1981年度に25の映画劇場、385のクラブ、1361の「休息の家」が活動しており、1人あたり年間12回の催物を見たことになる。

対外貿易総額は21.4%、このうち輸出15.2%、輸入25.9%増大した。

モンゴルの人口数は1980年度比2.8%増加し、1982年1月1日現在173万2400人となった。

(アイマク別の家畜増殖、干草調達、建設一組立等の計画達成状況省略) (1982年1月13日付ウネン紙)

## 2. 人民大会常任委員会 (第10期人民大会議第1回会議選出—6月29日開催)

- ・予算計画常任委員会(17名)長 N. ミシグドルジ
- ・法案作成及び民族問題常任委員会(11名)長 Ts. ナムスライ
- ・対外問題常任委員会(11名)長 Ts. バルバージャブ
- ・農牧業常任委員会(15名) G. チミド
- ・工業常任委員会(11名) Ch. トゥメンデルゲル
- ・建設問題常任委員会(13名)長 R. ジャムツ
- ・運輸通信常任委員会(12名)長 J. バルジンニヤム
- ・商業サービス常任委員会(11名)長 L. ツェレンドンドグ
- ・教育・文化・保健常任委員会(17名)長 D. ヨンドン
- ・青少年問題常任委員会(13名)長 Ch. セレーテル
- ・自然保護常任委員会(11名)長 Ö. バンディ
- ・婦人・労働・生活・児童問題常任委員会(13名)長 D. ダシドブドン
- ・労働資源利用常任委員会(13名)長 S. チョイジル

## 3. 閣僚会議 (第10期人民大会議第1回会議任命—6月29日開催—計42名)

- ・議長(首相) J. バトムフ
- ・第1副議長兼科学技術国家委議長 D. マイダル
- ・第1副議長 T. ラグチャー
- ・副議長兼建設・技術監査国家委議長 S. ルブサンゴムボ

- ・副議長兼文化相 D. ツェベグミド
  - ・副議長兼国家計画委議長 D. ソドノム
  - ・副議長 Ch. スレン
  - ・副議長 M. ペルジェー
  - ・副議長 Ts. モロム
  - ・農牧相 S. ソドノムドルジ
  - ・燃料・エネルギー相 P. オチルバト
  - ・地質工業相 O. マプレト
  - ・軽・食品工業相 J. ドルマー
  - ・建設・建設資材工業相 D. トレイハン
  - ・森林・木材加工相 D. ツェンド
  - ・運輸省 B. エネビシ
  - ・国営農場相 Kh. バンズラグチ
  - ・水利相 B. バルス
  - ・通信相 I. ノロブジャブ
  - ・商業調達相 Ch. モロム
  - ・外国貿易相 E. オチル
  - ・大蔵相 E. ビヤムバジャブ
  - ・外相 M. ドゥゲルスレン
  - ・国防相 J. アブヒヤー
  - ・公安相 Ü. チョイシルスレン
  - ・国民教育相 R. サンジャースレン
  - ・保健相 D. ニヤムオチル
  - ・公共事業・サービス相 O. ニャマー
  - ・司法相 B. チミド
  - ・國務相 P. ジャスライ
  - ・國務相 Ü. ガンホヤグ
  - ・労働・社会保障国家委議長 R. ダグワドルジ
  - ・価格・標準国家委議長 D. ビヤムバスレン
  - ・対外経済関係国家委議長 D. サルダン
  - ・資材・技術供給国家委議長 B. リンチンペルジェー
  - ・情報・ラジオ・テレビ国家委議長 B. プレブジャブ
  - ・高等・特殊中等・技術専門国家委議長 N. ソドノム
  - ・体育・スポーツ国家委議長 G. ダムディン
  - ・閣僚会議官房長 B. バダルチ
  - ・国立銀行総裁 G. フデルチョローン
  - ・中央統計局長官 D. ザガスパルダン
  - ・科学アカデミー総裁 B. シレンデブ
- (配列は6月30日付ウネン紙による)